

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須 賀 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須 賀 純 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	54,268	56,868	65,695	105,714	120,918
経常利益 (百万円)	4,052	3,368	4,523	5,393	7,199
中間(当期)純利益 (百万円)	1,420	2,023	2,682	2,659	3,991
純資産額 (百万円)	67,981	72,821	80,253	69,492	77,517
総資産額 (百万円)	134,416	146,433	162,591	137,727	151,826
1株当たり純資産額 (円)	536.19	575.31	628.29	548.48	612.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.21	15.98	21.21	20.73	31.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	49.7	48.9	50.5	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,590	5,043	7,559	8,755	7,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,903	5,434	5,485	6,993	9,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,350	3,829	4,481	309	4,396
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,791	16,190	23,116	12,583	16,384
従業員数 (名)	6,620	6,700	6,926	6,278	6,854

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	43,193	48,976	56,930	85,453	104,387
経常利益 (百万円)	2,264	1,860	2,548	2,679	4,097
中間(当期)純利益 (百万円)	985	1,103	1,521	1,306	1,757
資本金 (百万円)	15,751	15,751	15,751	15,751	15,751
発行済株式総数 (株)	127,159,334	127,159,334	127,159,334	127,159,334	127,159,334
純資産額 (百万円)	65,119	66,848	68,775	65,417	68,560
総資産額 (百万円)	118,469	135,826	147,133	124,733	137,159
1株当たり純資産額 (円)	513.62	528.11	543.81	516.32	541.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.77	8.72	12.03	10.07	13.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.50	5.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	55.0	49.2	46.7	52.4	50.0
従業員数 (名)	807	846	848	813	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンデンサ	5,590
回路ユニット	216
機構・その他部品	107
コンデンサ用材料	979
その他	34
合計	6,926

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	848
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰による影響など懸念される要因はありましたが、企業収益の向上等により設備投資が拡大し、雇用環境や個人消費も回復傾向を示すなど、景気は概ね回復基調を持続いたしました。一方、海外におきましては、中国経済が高成長を維持するなどアジア経済は総じて拡大基調で推移し、欧州地域でも景気回復へ向けた動きが見られました。また、米国経済は減速の兆しが見られましたものの、総じて底堅く推移いたしました。

当電子業界におきましては、デジタルカメラや薄型テレビ等のデジタル家電分野が引き続き拡大するとともに、携帯電話市場にも明るさが見られました。また、これらを要因として、半導体等の電子デバイスや電子部品に対する需要も旺盛になるなど、全般的には順調に推移いたしました。

このような経営環境のもとで、引き続き当社グループは需要が拡大するデジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの3市場を戦略市場に位置づけて、積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新製品といたしまして、耐久性において業界最高値となる105 8000時間保証を実現した小形・長寿命タイプのアルミ電解コンデンサや、自動車H I Dランプ（高輝度放電灯）用途に最適化した中高圧アルミ電解コンデンサ等、戦略市場をターゲットにした高付加価値製品を開発いたしました。

一方、新事業の育成におきましては、本年4月に電気二重層キャパシタ事業に特化した専門組織となるキャパシタ事業本部を新設いたしました。潜在的な市場の開拓から製品化までを一貫体制としたことによりまして、今後の事業展開に向けて顧客要求への対応力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は656億95百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は43億47百万円（同79.8%増）、経常利益は45億23百万円（同34.3%増）、中間純利益は26億82百万円（同32.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における部門別の営業の状況は次のとおりであります。

コンデンサ部門（530億11百万円、売上総額の80.7%）

デジタル家電分野向けを中心に、導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び長寿命アルミ電解コンデンサ等の高付加価値製品が伸長したことにより、当部門の売上高は前年同期比22.8%の増加となりました。

回路ユニット、機構・その他部品部門（67億42百万円、売上総額の10.3%）

P D P用モジュールの売上が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比18.1%の減少となりました。

コンデンサ用材料部門（38億4百万円、売上総額の5.8%）

国内におけるアルミ電解コンデンサ用封口ゴムの売上減少等により、当部門の売上高は前年同期比6.1%の減少となりました。

その他の部門（21億37百万円、売上総額の3.2%）

リセール品の販売及び海外向けコンデンサ設備売上等の伸長により、当部門の売上高は前年同期比50.3%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高244億47百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益46億41百万円（前年同期比

20.1%増)となりました。

北米においては、売上高57億22百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益1億53百万円(前年同期営業損失5百万円)となりました。

欧州においては、売上高53億70百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益3億76百万円(前年同期比345.4%増)となりました。

アジア等においては、売上高301億55百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益15億90百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67億32百万円増加し、231億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加による売掛債権等の増加が31億8百万円あったものの、税金等調整前中間純利益45億4百万円、減価償却費38億70百万円等により、前年同期に比べ25億15百万円増加し75億59百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、増産対応や新製品生産のための設備投資等により54億85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新製品開発投資、既存設備の更新投資等の資金を借入金により154億42百万円調達しましたが、短期借入金の返済を行ったことなどにより、44億81百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	53,051	21.5
回路ユニット	5,129	26.4
機構・その他部品	1,613	5.0
コンデンサ用材料	3,712	6.1
その他	849	98.2
合計	64,355	13.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	51,847	16.9	14,505	20.6
回路ユニット	4,960	31.9	530	65.2
機構・その他部品	1,263	15.1	111	50.7
コンデンサ用材料	3,748	11.0	831	2.6
その他	1,969	35.7	123	22.3
合計	63,790	8.5	16,102	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	53,011	22.8
回路ユニット	5,128	23.2
機構・その他部品	1,613	3.8
コンデンサ用材料	3,804	6.1
その他	2,137	50.3
合計	65,695	15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かし、多様化する市場ニーズに合わせた高付加価値製品・差別化製品の創出に重点をおくとともに、環境への配慮、電子機器の安全性等をテーマに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発費は17億36百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(コンデンサ)

当社グループはデジタル家電市場、カーエレクトロニクス市場、パワーエレクトロニクス市場に注力し製品開発を行っております。

デジタル家電分野では、高信頼性アルミ電解コンデンサや導電性高分子アルミ電解コンデンサなどの高付加価値製品の開発を進めております。液晶テレビなどの薄型テレビ用途に開発したチップ形アルミ電解コンデンサ「MLEシリーズ」及び「MZEシリーズ」は電解液や封口ゴムを改良したことにより、耐久性においては業界最高値となる105 8000時間保証を実現いたしました。

パワーエレクトロニクス分野では、工業用機械に用いられるサーボモーターなどに最適な基板自立形「KMVシリーズ」、ネジ端子形「RWVシリーズ」の2シリーズを開発いたしました。いずれも業界最高水準の耐充放電特性を実現しております。

カーエレクトロニクス分野では、HIDランプ(高輝度放電灯)用途として「MKBシリーズ」を開発、高温用途ではチップ形で使用温度150℃に対応した「MHAシリーズ」を開発いたしました。

研究開発活動の金額は13億90百万円であります。

(コンデンサ用材料)

コンデンサ用材料では、アルミ電解コンデンサ用電極箔の高容量化及び品質の安定化技術や、生産性向上のための技術、さらに環境に配慮した新技術の開発を推進しております。現在、エッチングに代わる表面処理技術として蒸着技術を用いた新電極箔の量産化を進めております。新電極箔はナノテクノロジーにより飛躍的な高容量化を可能としており、アルミ電解コンデンサの小形化を実現いたします。また、薬液を用いる従来の製造方法をドライプロセス化できるため、処理が必要な廃液が発生せず、環境への優しさにおいても画期的な技術であります。

この他、アルミ電解コンデンサ用封口ゴムにおきましては、長寿命化、高温度化に対応した新材料の開発に取り組んでおります。

研究開発活動の金額は3億46百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社 (高萩工場)	茨城県 高萩市	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	333	平成18年 9月	合理化設備や新商品、品質への対応設備のため、生産能力の増加は軽微であります。
提出会社 (新潟工場)	新潟県 聖籠町	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	112	平成18年 8月	

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画で新たに確定したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,159,334	127,159,334	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	127,159,334	127,159,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		127,159		15,751		33,819

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,504	12.19
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	8,015	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,861	6.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,836	4.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,337	3.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,050	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,346	2.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,928	2.30
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,234	1.76
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,000	1.57
計		56,113	44.13

- (注) 1 株式会社三井住友銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が1,900千株あります。
- 2 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成18年8月15日	3,613	2.84
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	平成18年8月15日	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成18年8月15日	123	0.10
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	平成18年8月15日	230	0.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	平成18年8月15日	356	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	平成18年8月15日	63	0.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	平成18年8月15日	2,543	2.00
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	平成18年8月15日	458	0.36
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	平成18年8月15日	3,149	2.48
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	平成17年11月15日	66	0.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,855,000	124,855	同上
単元未満株式	普通株式 1,613,334		同上
発行済株式総数	127,159,334		
総株主の議決権		124,855	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 5丁目6番4号	691,000		691,000	0.5
計		691,000		691,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	853	870	742	782	850	868
最低(円)	799	701	621	675	752	793

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,263		23,173		16,426	
2 受取手形及び売掛金	5	27,110		31,720		28,322	
3 たな卸資産		20,186		21,949		21,853	
4 繰延税金資産		3,893		1,334		1,889	
5 その他		6,180		6,712		7,723	
貸倒引当金		155		207		183	
流動資産合計		73,478	50.2	84,682	52.1	76,031	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,4						
(1) 建物及び構築物		15,072		15,028		14,863	
(2) 機械装置及び 運搬具		23,541		25,339		23,609	
(3) 土地		8,713		8,781		8,773	
(4) その他		5,044		5,729		4,919	
有形固定資産合計		52,372	35.8	54,878	33.7	52,165	34.4
2 無形固定資産	2,3	1,554	1.0	1,252	0.8	1,479	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	15,127		17,582		18,534	
(2) 繰延税金資産		1,181		952		828	
(3) その他		3,063		3,379		3,135	
貸倒引当金		346		136		346	
投資その他の 資産合計		19,026	13.0	21,777	13.4	22,150	14.5
固定資産合計		72,954	49.8	77,908	47.9	75,795	49.9
資産合計		146,433	100.0	162,591	100.0	151,826	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	7,506		8,738		7,899	
2	4	9,027		9,665		11,323	
3		1,000					
4		9,761		11,401		9,660	
5	5	589		1,038		595	
6		1,384		1,588		1,542	
7				30			
8		1,121					
9		3,780		3,788		2,951	
		34,171	23.3	36,249	22.3	33,971	22.4
流動負債合計							
固定負債							
1		3,000		3,000		3,000	
2	4	29,404		35,980		29,277	
3		219		209		561	
4		5,682		5,968		5,871	
5		143		199		173	
6				540		540	
7		143		189		143	
		38,593	26.4	46,087	28.3	39,567	26.0
固定負債合計							
負債合計							
		72,765	49.7	82,337	50.6	73,538	48.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		846	0.6			770	0.5
(資本の部)							
資本金							
		15,751	10.8			15,751	10.4
資本剰余金							
		33,819	23.1			33,819	22.3
利益剰余金							
		23,363	16.0			24,886	16.4
その他有価証券評価 差額金							
		3,011	2.0			4,561	3.0
為替換算調整勘定							
		2,851	2.0			1,179	0.8
自己株式							
		273	0.2			322	0.2
資本合計							
		72,821	49.7			77,517	51.1
負債・少数株主持分 及び資本合計							
		146,433	100.0			151,826	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,751	9.7		
2 資本剰余金				33,819	20.8		
3 利益剰余金				27,096	16.6		
4 自己株式				359	0.2		
株主資本合計				76,307	46.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,765	2.3		
2 為替換算調整勘定				614	0.3		
評価・換算差額等 合計				3,150	2.0		
少数株主持分				794	0.5		
純資産合計				80,253	49.4		
負債・純資産合計				162,591	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,868	100.0		65,695	100.0		120,918	100.0
売上原価			45,491	80.0		51,355	78.2		95,834	79.3
売上総利益			11,377	20.0		14,340	21.8		25,083	20.7
販売費及び一般管理費	1		8,959	15.7		9,993	15.2		18,955	15.6
営業利益			2,417	4.3		4,347	6.6		6,128	5.1
営業外収益										
1 受取利息			60			131			152	
2 受取配当金			26			45			48	
3 為替差益			823			381			860	
4 持分法による 投資利益			339			44			480	
5 その他の営業外収益			49	2.2		38	1.0		131	1.4
営業外費用										
1 支払利息			235			313			468	
2 その他の営業外費用			113	0.6		151	0.7		133	0.5
経常利益			3,368	5.9		4,523	6.9		7,199	6.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2		11			1			37	
2 投資有価証券売却益						1			0	
3 国庫助成金受贈益			165						165	
4 事業再編引当金 戻入益									284	
5 退職給付引当金 戻入益									109	
6 その他			0	0.3		89	0.1		34	0.5
特別損失										
1 たな卸資産処分損						0			342	
2 たな卸資産評価損						3				
3 固定資産処分損	3		224			88			313	
4 環境安全対策引当金 繰入額									540	
5 貸倒引当金繰入額						20			15	
6 その他			33	0.4		0	0.1		8	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,289	5.8		4,504	6.9		6,611	5.5
法人税、住民税及び 事業税			1,201			1,186			932	
過年度法人税、 住民税及び事業税			12			30			36	
法人税等調整額			10	2.1		595	2.8		1,677	2.1
少数株主利益			61	0.1		9	0.0		46	0.1
中間(当期)純利益			2,023	3.6		2,682	4.1		3,991	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33,819		33,819
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,819		33,819
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,752		21,752
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,023		3,991	
2 その他	1		2,023	3	3,995
利益剰余金減少高					
1 配当金		379		822	
2 取締役賞与		30		30	
3 連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高		2	412	8	861
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,363		24,886

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,751	33,819	24,886	322	74,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			442		442
取締役賞与 (注)			30		30
中間純利益			2,682		2,682
自己株式の取得				37	37
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			2,209	37	2,172
平成18年9月30日残高	15,751	33,819	27,096	359	76,307

(百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,561	1,179	3,382	770	78,287
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					442
取締役賞与 (注)					30
中間純利益					2,682
自己株式の取得					37
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	796	565	231	24	207
中間連結会計期間中の変動額合計	796	565	231	24	1,965
平成18年9月30日残高	3,765	614	3,150	794	80,253

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,289	4,504	6,611
2		減価償却費	3,495	3,870	7,518
3		連結調整勘定償却額	59		118
4		のれん償却額		26	
5		退職給付引当金の増加額	84	85	258
6		貸倒引当金の増加額	26	22	48
7		事業再編引当金の減少額	278		1,400
8		環境安全対策引当金の増加額			540
9		受取利息及び受取配当金	87	176	200
10		支払利息	235	313	468
11		為替差益	24		146
12		為替差損		3	
13		役員賞与	30	30	30
14		持分法による投資利益	339	44	480
15		棚卸資産処分損		0	342
16		棚卸資産評価損		3	
17		固定資産処分損	224	88	313
18		固定資産売却益	11	1	37
19		投資有価証券売却益		1	0
20		売上債権の増加額	799	3,108	1,037
21		棚卸資産の増加額	1,081		2,649
22		棚卸資産の減少額		43	
23		仕入債務の増加額		452	
24		仕入債務の減少額	1,662		2,399
25		その他	2,659	2,284	1,255
		小計	5,759	8,335	9,095
26		利息及び配当金の受取額	87	176	320
27		利息の支払額	234	323	459
28		法人税等の支払額	569	629	1,082
		営業活動による キャッシュ・フロー	5,043	7,559	7,873
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	5,676	5,405	9,011
2		有形固定資産の売却による収入	63	35	191
3		無形固定資産の取得による支出		36	228
4		投資有価証券の取得による支出	2	2	209
5		投資有価証券の売却による収入			102
6		貸付による支出	15	9	13
7		貸付金の回収による収入	19	11	35
8		連結子会社株式の追加取得による支出			45
9		連結子会社株式の売却による収入	204	3	204
10		その他	26	82	103
		投資活動による キャッシュ・フロー	5,434	5,485	9,078

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		19,804	8,769	55,627
2 短期借入金の返済による支出		16,092	17,815	49,086
3 長期借入による収入		4,000	15,442	4,985
4 長期借入金の返済による支出		3,465	1,433	5,195
5 自己株式の取得及び売却(純額)		39	37	88
6 社債の償還による支出				1,000
7 配当金の支払額		379	442	822
8 少数株主への配当金の支払額		0		25
9 少数株主からの株式払込による収入		2		2
財務活動による キャッシュ・フロー		3,829	4,481	4,396
現金及び現金同等物に係る 換算差額		168	176	610
現金及び現金同等物の増加額		3,607	6,732	3,801
現金及び現金同等物の期首残高		12,583	16,384	12,583
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	16,190	23,116	16,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名 ケミコン岩手(株) ケミコン宮城(株) ケミコン福島(株) ケミコン山形(株) C A B 岩手(株) United Chemi-Con, Inc. Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH P.T. Indonesia Chemi-Con また、連結子会社 がありました朝日金属 工業(株)は、全保有株 式を売却したこと により、当中間連結 会計期間より連結子 会社から除外しま した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社 2社 (連結の範囲から除 いた理由) 非連結子会社は、そ れぞれ小規模であ り、総資産、売上 高、中間純損益及 び利益剰余金(持 分に見合う額)等 は、いずれも中間 連結財務諸表に重 要な影響を及ぼし ていないためであ ります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 ケミコン岩手(株) ケミコン宮城(株) ケミコン福島(株) ケミコン山形(株) C A B 岩手(株) United Chemi-Con, Inc. Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH P.T. Indonesia Chemi-Con</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況4 関 係会社の状況」に記 載しているため省 略しました。 なお、C A B 長岡(株) は、当連結会計年 度において新たに 設立したことによ り、当連結会計年 度より連結子会 社に含めることと しました。 また、連結子会 社でありました朝 日金属工業(株)は、 全保有株式を売却 したことにより当 連結会計年度より 連結子会社から 除外しました。マル コン電子(株)、 (株)マルコン・ア スロードは、清算 したことにより、 当連結会計年度 より連結子会社 から除外しました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社 1社 (連結の範囲から 除いた理由) 非連結子会社は、 小規模であり、総 資産、売上高、当 期純損益及び利益 剰余金(持分に見 合う額)等は、い ずれも連結財務諸 表に重要な影響を 及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 三瑩電子工業株式 会社 1社あります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない 関連会社 2社 (持分法を適用し ない理由) 持分法非適用会 社は、それぞれ中 間純損益及び利益 剰余金等に及ぼ す影響が軽微であ り、かつ全体とし て重要</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない 関連会社 2社 (持分法を適用し ない理由) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない 関連会社 2社 (持分法を適用し ない理由) 持分法非適用会 社は、それぞれ当 期純損益及び利益 剰余金等に及ぼ す影響が軽微であ り、かつ全体とし て重要</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二)持分法適用の関連会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	(二) 同左	<p>性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二)持分法適用の関連会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン(株)、Chemi-Con Electronics(Thailand) Co.,Ltd.、Chemi-Con Korea Corporation及び、CU TECH CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン(株)、Chemi-Con Electronics(Thailand) Co.,Ltd.、Chemi-Con Korea Corporation及び、CU TECH CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>たな卸資産 商品は主として最終仕入原価法による原価法又は先入先出法による低価法、製品は主として総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法又は最終仕入原価法による原価法、仕掛品は主として総平均法による原価法又は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託の設定にともない一時費用処理した残額を5年で按分し費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社では、主として債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>事業再編引当金 事業の再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末における所要見込額を計上しております。</p> <p>事業再編引当金</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当中間連結会計期間末における所要見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>事業再編引当金</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左	(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,458百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて記載しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」は5,437百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 88,178百万円 2 このうち連結調整勘定は235百万円であります。 4 担保に供している資産次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。			1 有形固定資産の減価償却累計額 94,415百万円 3 このうちのれんは132百万円であります。 4 担保に供している資産次のとおり工場財団を組成しております。			1 有形固定資産の減価償却累計額 91,776百万円 2 このうち連結調整勘定は159百万円であります。 4 担保に供している資産次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		
区分	担保に供している資産	金額(簿価)	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	区分	担保に供している資産	金額(簿価)
工場財団	建物及び構築物	3,313百万円	工場財団	建物及び構築物	2,922百万円	工場財団	建物及び構築物	3,018百万円
	機械装置及び運搬具	158 "		機械装置及び運搬具	156 "		機械装置及び運搬具	157 "
	土地	2,359 "		土地	2,359 "		土地	2,359 "
	計	5,831百万円		計	5,438百万円		計	5,535百万円
工場財団以外の担保資産	投資有価証券	893百万円	担保資産に係わる負債はありません。			工場財団以外の担保資産	投資有価証券	1,085百万円
	計	893百万円				工場財団以外の担保資産	計	1,085百万円
担保資産に係わる負債	長期借入金	120百万円				担保資産に係わる負債	短期借入金	60百万円
	計	120百万円					計	60百万円
(注) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金120百万円を含んでおります。			5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 223百万円 支払手形 371 " 設備関係 154 " 支払手形					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,504百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,121 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>369 "</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>255 "</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,223 "</td></tr> </table>	荷造運賃	1,504百万円	給与手当	2,121 "	賞与引当金 繰入額	369 "	退職給付 引当金繰入額	255 "	役員退職 慰労引当金 繰入額	30 "	研究開発費	1,223 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,936百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,205 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>437 "</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>215 "</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>25 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,442 "</td></tr> </table>	荷造運賃	1,936百万円	給与手当	2,205 "	賞与引当金 繰入額	437 "	役員賞与 引当金繰入額	30 "	退職給付 引当金繰入額	215 "	役員退職 慰労引当金 繰入額	25 "	研究開発費	1,442 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>3,752百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,581 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>395 "</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>427 "</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,669 "</td></tr> </table>	荷造運賃	3,752百万円	給与手当	4,581 "	賞与引当金 繰入額	395 "	退職給付 引当金繰入額	427 "	役員退職 慰労引当金 繰入額	61 "	研究開発費	2,669 "																				
荷造運賃	1,504百万円																																																											
給与手当	2,121 "																																																											
賞与引当金 繰入額	369 "																																																											
退職給付 引当金繰入額	255 "																																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	30 "																																																											
研究開発費	1,223 "																																																											
荷造運賃	1,936百万円																																																											
給与手当	2,205 "																																																											
賞与引当金 繰入額	437 "																																																											
役員賞与 引当金繰入額	30 "																																																											
退職給付 引当金繰入額	215 "																																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	25 "																																																											
研究開発費	1,442 "																																																											
荷造運賃	3,752百万円																																																											
給与手当	4,581 "																																																											
賞与引当金 繰入額	395 "																																																											
退職給付 引当金繰入額	427 "																																																											
役員退職 慰労引当金 繰入額	61 "																																																											
研究開発費	2,669 "																																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11 "</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置及び 運搬具	11百万円	工具器具及び 備品	0 "	計	11 "	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1 "</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置及び 運搬具	1百万円	工具器具及び 備品	0 "	計	1 "	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>29 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>37 "</td></tr> </table>	固定資産売却益		建物及び 構築物	7百万円	機械装置及び 運搬具	29 "	工具器具及び 備品	0 "	計	37 "																																
固定資産売却益																																																												
機械装置及び 運搬具	11百万円																																																											
工具器具及び 備品	0 "																																																											
計	11 "																																																											
固定資産売却益																																																												
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																											
工具器具及び 備品	0 "																																																											
計	1 "																																																											
固定資産売却益																																																												
建物及び 構築物	7百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	29 "																																																											
工具器具及び 備品	0 "																																																											
計	37 "																																																											
<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>192 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>214 "</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び 運搬具	9百万円	工具器具及び 備品	0 "	計	9 "	固定資産除却損		建物及び 構築物	14百万円	機械装置及び 運搬具	192 "	工具器具及び 備品	7 "	計	214 "	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>31 "</td></tr> </table>	固定資産売却損		建物及び 構築物	8百万円	機械装置及び 運搬具	47 "	工具器具及び 備品	0 "	計	56 "	固定資産除却損		建物及び 構築物	2百万円	機械装置及び 運搬具	27 "	工具器具及び 備品	2 "	計	31 "	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>270 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>291 "</td></tr> </table>	固定資産売却損		建物及び 構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	20 "	工具器具及び 備品	1 "	計	22 "	固定資産除却損		建物及び 構築物	10百万円	機械装置及び 運搬具	270 "	工具器具及び 備品	10 "	計	291 "
固定資産売却損																																																												
機械装置及び 運搬具	9百万円																																																											
工具器具及び 備品	0 "																																																											
計	9 "																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び 構築物	14百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	192 "																																																											
工具器具及び 備品	7 "																																																											
計	214 "																																																											
固定資産売却損																																																												
建物及び 構築物	8百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	47 "																																																											
工具器具及び 備品	0 "																																																											
計	56 "																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び 構築物	2百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	27 "																																																											
工具器具及び 備品	2 "																																																											
計	31 "																																																											
固定資産売却損																																																												
建物及び 構築物	0百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	20 "																																																											
工具器具及び 備品	1 "																																																											
計	22 "																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び 構築物	10百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	270 "																																																											
工具器具及び 備品	10 "																																																											
計	291 "																																																											

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 利益剰余金増加高のその他の内訳は次のとおりであります。 米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 3百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,159,334			127,159,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	644,350	46,913		691,263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,913株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	632	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 16,263百万円	現金及び 預金勘定 23,173百万円	現金及び 預金勘定 16,426百万円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 73百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 56百万円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 41百万円
現金及び 現金同等物 16,190百万円	現金及び 現金同等物 23,116百万円	現金及び 現金同等物 16,384百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>318</td> <td>707</td> <td>9</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244</td> <td>360</td> <td>4</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>346</td> <td>5</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	318	707	9	1,035	減価償却累計額相当額	244	360	4	608	中間期末残高相当額	74	346	5	426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>707</td> <td>5</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96</td> <td>333</td> <td>3</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>67</td> <td>373</td> <td>2</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	164	707	5	877	減価償却累計額相当額	96	333	3	434	中間期末残高相当額	67	373	2	443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>344</td> <td>632</td> <td>5</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>264</td> <td>321</td> <td>3</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>80</td> <td>311</td> <td>2</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	344	632	5	983	減価償却累計額相当額	264	321	3	588	期末残高相当額	80	311	2	394
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	318	707	9	1,035																																																										
減価償却累計額相当額	244	360	4	608																																																										
中間期末残高相当額	74	346	5	426																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	164	707	5	877																																																										
減価償却累計額相当額	96	333	3	434																																																										
中間期末残高相当額	67	373	2	443																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	344	632	5	983																																																										
減価償却累計額相当額	264	321	3	588																																																										
期末残高相当額	80	311	2	394																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	183百万円	1年超	269 "	合計	452 "	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	115 "	支払利息相当額	3 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	167百万円	1年超	278 "	合計	446 "	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	104 "	支払利息相当額	3 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	155百万円	1年超	246 "	合計	402 "	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	198 "	支払利息相当額	5 "																								
1年以内	183百万円																																																													
1年超	269 "																																																													
合計	452 "																																																													
支払リース料	123百万円																																																													
減価償却費相当額	115 "																																																													
支払利息相当額	3 "																																																													
1年以内	167百万円																																																													
1年超	278 "																																																													
合計	446 "																																																													
支払リース料	110百万円																																																													
減価償却費相当額	104 "																																																													
支払利息相当額	3 "																																																													
1年以内	155百万円																																																													
1年超	246 "																																																													
合計	402 "																																																													
支払リース料	207百万円																																																													
減価償却費相当額	198 "																																																													
支払利息相当額	5 "																																																													
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9 "</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	"	合計	9 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </table>	1年以内	7百万円	1年超	0 "	合計	7 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </table>	1年以内	15百万円	1年超	"	合計	15 "																																										
1年以内	9百万円																																																													
1年超	"																																																													
合計	9 "																																																													
1年以内	7百万円																																																													
1年超	0 "																																																													
合計	7 "																																																													
1年以内	15百万円																																																													
1年超	"																																																													
合計	15 "																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	2,773	7,785	5,012	2,879	9,150	6,270	2,877	10,472	7,594
その他	98	96	1	99	92	7	98	93	5
計	2,871	7,882	5,010	2,979	9,242	6,263	2,976	10,565	7,589

(注)「株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式		222	212
計		222	212

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日におけるデリバティブ取引残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,800	5,045	4,053	21,969	56,868		56,868
(2) セグメント間の内部 売上高	23,689	1,420	0	4,025	29,136	(29,136)	
計	49,490	6,466	4,053	25,994	86,005	(29,136)	56,868
営業費用	45,626	6,472	3,969	25,274	81,342	(26,891)	54,450
営業利益又は営業損失()	3,864	5	84	720	4,663	(2,245)	2,417

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,115百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,447	5,722	5,370	30,155	65,695		65,695
(2) セグメント間の内部 売上高	32,917	1,791	6	8,697	43,412	(43,412)	
計	57,365	7,513	5,377	38,852	109,108	(43,412)	65,695
営業費用	52,723	7,359	5,001	37,262	102,347	(40,998)	61,348
営業利益	4,641	153	376	1,590	6,761	(2,414)	4,347

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,265百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,308	10,698	8,502	49,408	120,918		120,918
(2) セグメント間の内部 売上高	53,199	3,050	4	10,024	66,280	(66,280)	
計	105,508	13,749	8,507	59,433	187,198	(66,280)	120,918
営業費用	96,244	13,686	8,359	58,181	176,473	(61,683)	114,790
営業利益	9,263	63	147	1,251	10,725	(4,597)	6,128

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,310百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

[前へ](#)

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	4,759	4,296	25,108	34,165
連結売上高(百万円)				56,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	7.6	44.1	60.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 ----- 米国、カナダ
 (2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	5,151	5,660	33,282	44,093
連結売上高(百万円)				65,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.6	50.7	67.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 ----- 米国、カナダ
 (2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	9,181	8,990	54,856	73,029
連結売上高(百万円)				120,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	7.4	45.4	60.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 ----- 米国、カナダ
 (2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等 ----- シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 575円31銭	1株当たり純資産額 628円29銭	1株当たり純資産額 612円48銭
1株当たり中間純利益 15円98銭	1株当たり中間純利益 21円21銭	1株当たり当期純利益 31円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,023百万円 普通株式に係る中間純利益 2,023百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 126,614,322株	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,682百万円 普通株式に係る中間純利益 2,682百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 126,494,605株	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,991百万円 普通株式に係る当期純利益 3,961百万円 普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金 30百万円 普通株式の期中平均株式数 126,580,223株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,630		9,094		5,332	
2 受取手形	4	1,647		2,187		1,682	
3 売掛金		34,028		37,221		35,899	
4 たな卸資産		3,673		3,686		4,091	
5 短期貸付金		5,817		8,332		3,909	
6 未収入金		7,498		8,897		8,371	
7 その他		7,771		4,343		6,186	
貸倒引当金		2		33		18	
流動資産合計		67,064	49.4	73,730	50.1	65,456	47.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		8,654		8,563		8,436	
(2) 機械及び装置		6,309		6,954		6,279	
(3) 土地		7,559		7,566		7,561	
(4) その他		3,498		4,242		3,358	
有形固定資産合計		26,021	19.2	27,326	18.6	25,636	18.7
2 無形固定資産		1,159	0.8	965	0.6	1,150	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	33,620		35,003		36,348	
(2) 長期貸付金		4,003		4,089		3,471	
(3) その他		6,605		7,715		7,511	
貸倒引当金		2,648		1,695		2,415	
投資その他の 資産合計		41,581	30.6	45,112	30.7	44,916	32.8
固定資産合計		68,762	50.6	73,403	49.9	71,703	52.3
資産合計		135,826	100.0	147,133	100.0	137,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	1,188		1,803		1,285	
2 買掛金		14,468		14,970		14,595	
3 短期借入金		4,000				7,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	2	2,270		9,025		1,810	
5 1年内償還予定社債		1,000					
6 未払金		8,066		9,980		8,561	
7 未払法人税等		848		265		62	
8 設備関係支払手形	4	362		773		422	
9 賞与引当金		507		607		556	
10 役員賞与引当金				30			
11 事業再編引当金		2,690					
12 その他		544		596		616	
流動負債合計		35,946	26.5	38,052	25.9	34,910	25.4
固定負債							
1 社債		3,000		3,000		3,000	
2 長期借入金	2	26,925		33,350		26,500	
3 退職給付引当金		2,818		2,992		2,971	
4 役員退職慰労引当金		143		199		173	
5 環境安全対策引当金				540		540	
6 その他		143		223		502	
固定負債合計		33,031	24.3	40,305	27.4	33,688	24.6
負債合計		68,977	50.8	78,358	53.3	68,598	50.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		15,751	11.6			15,751	11.5
資本剰余金							
資本準備金		33,819				33,819	
資本剰余金合計		33,819	24.9			33,819	24.7
利益剰余金							
1 利益準備金		2,778				2,778	
2 任意積立金		7,000				7,000	
3 中間(当期) 未処分利益		4,760				4,971	
利益剰余金合計		14,539	10.7			14,750	10.7
その他有価証券 評価差額金		3,011	2.2			4,561	3.3
自己株式		273	0.2			322	0.2
資本合計		66,848	49.2			68,560	50.0
負債・資本合計		135,826	100.0			137,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,751	10.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				33,819			
資本剰余金合計				33,819	23.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,778			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				7,000			
繰越利益剰余金				6,020			
利益剰余金合計				15,799	10.7		
4 自己株式				359	0.2		
株主資本合計				65,010	44.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,764	2.5		
評価・換算差額等 合計				3,764	2.5		
純資産合計				68,775	46.7		
負債・純資産合計				147,133	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			48,976 100.0		56,930 100.0		104,387 100.0
売上原価			42,665 87.1		49,268 86.5		89,643 85.9
売上総利益			6,310 12.9		7,661 13.5		14,744 14.1
販売費及び一般管理費			5,458 11.2		6,378 11.2		11,625 11.1
営業利益			851 1.7		1,283 2.3		3,119 3.0
営業外収益	1		1,231 2.5		1,660 2.9		1,381 1.3
営業外費用	2		223 0.4		394 0.7		403 0.4
経常利益			1,860 3.8		2,548 4.5		4,097 3.9
特別利益	3		0 0.0		347 0.6		47 0.1
特別損失	4		64 0.1		319 0.6		938 0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,796 3.7		2,576 4.5		3,207 3.1
法人税、住民税 及び事業税		655		213		327	
過年度法人税、 住民税及び事業税		17		14		47	
法人税等調整額		54	692 1.4	855	1,054 1.8	1,824	1,450 1.4
中間(当期)純利益			1,103 2.3		1,521 2.7		1,757 1.7
前期繰越利益			3,657				3,657
中間配当額							443
中間(当期)未処分 利益			4,760				4,971

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,751	33,819	33,819
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
取締役賞与(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成18年9月30日残高	15,751	33,819	33,819

(百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,778	7,000	4,971	14,750	322	63,999
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			442	442		442
取締役賞与(注)			30	30		30
中間純利益			1,521	1,521		1,521
自己株式の取得					37	37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			1,049	1,049	37	1,011
平成18年9月30日残高	2,778	7,000	6,020	15,799	359	65,010

(百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,561	4,561	68,560
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			442
取締役賞与(注)			30
中間純利益			1,521
自己株式の取得			37
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	796	796	796
中間会計期間中の変動額合計	796	796	214
平成18年9月30日残高	3,764	3,764	68,775

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 商品 ...最終仕入原価法による原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定による定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>事業再編引当金 事業の再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末における所要見込額を計上しております。</p> <p>事業再編引当金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>事業再編引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	環境安全対策引当金	環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当中間会計期間末における所要見込額を計上しております。	環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当中間会計期間末における所要見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、68,775百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動負債「その他」に含めて記載しておりました「未払金」については、当中間会計期間において負債及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は4,744百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,563百万円</p> <p>2 担保資産 担保差入資産 建物 2,468百万円 機械及び装置 158百万円 土地 1,466百万円 投資有価証券 893百万円 計 4,986百万円 上記のうち、工場財団設定分 建物 2,468百万円 機械及び装置 158百万円 土地 1,466百万円 計 4,093百万円 上記の担保資産に対する債務 長期借入金 120百万円 (一年以内返済予定長期借入金120百万円を含んでおります。) 計 120百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,827百万円</p> <p>2 担保資産 担保差入資産 建物 2,110百万円 機械及び装置 156百万円 土地 1,466百万円 計 3,732百万円 上記のうち、工場財団設定分 建物 2,110百万円 機械及び装置 156百万円 土地 1,466百万円 計 3,732百万円 上記の担保資産に対する債務 ありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,578百万円</p> <p>2 担保資産 担保差入資産 建物 2,187百万円 機械及び装置 157百万円 土地 1,466百万円 投資有価証券 1,085百万円 計 4,896百万円 上記のうち、工場財団設定分 建物 2,187百万円 機械及び装置 157百万円 土地 1,466百万円 計 3,811百万円 上記の担保資産に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 60百万円</p>
<p>3 偶発債務は次のとおりであります。 保証債務 下記の会社の銀行借入残高等 に対して保証をおこなっております。 福島電気工業(株) 1,440百万円 United Chemi-Con, Inc. 1,018百万円 日高エレクトロ(株) 880百万円 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. 548百万円 P.T. Indonesia Chemi-Con 305百万円 マルコンデンソ(株) 100百万円 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 70百万円 Chemi-Con Materials Corporation Singapore 56百万円 Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd. 1百万円 計 4,422百万円</p>	<p>3 偶発債務は次のとおりであります。 保証債務 下記の会社の銀行借入残高等 に対して保証をおこなっております。 福島電気工業(株) 1,400百万円 日高エレクトロ(株) 735百万円 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. 217百万円 マルコンデンソ(株) 100百万円 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 77百万円 Chemi-Con Materials Corporation Singapore 60百万円 Chemi-Con (Pte.)Ltd. 2百万円 計 2,593百万円</p>	<p>3 偶発債務は次のとおりであります。 保証債務 下記の会社の銀行借入残高等 に対して保証をおこなっております。 福島電気工業(株) 1,400百万円 United Chemi-Con, Inc. 1,209百万円 日高エレクトロ(株) 808百万円 P.T. Indonesia Chemi-Con 699百万円 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. 568百万円 CU TECH CORPORATION 198百万円 マルコンデンソ(株) 100百万円 Chemi-Con Materials Corporation 60百万円 台湾佳美工股份有限公司 29百万円 Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd. 4百万円 Hong Kong KDK Ltd. 3百万円 計 5,081百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 221百万円 支払手形 355百万円 設備関係支払手形 140百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 72百万円 及び割引料 受取配当金 306百万円 為替差益 759百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 141百万円 社債利息 25百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 0百万円 戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 64百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,252百万円 無形固定資産 139百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 168百万円 及び割引料 受取配当金 1,064百万円 為替差益 408百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 244百万円 社債利息 14百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 269百万円 戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 230百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,417百万円 無形固定資産 134百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 149百万円 及び割引料 受取配当金 534百万円 為替差益 514百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 287百万円 社債利息 43百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>事業再編引当金戻入益 44百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 210百万円 固定資産処分損 141百万円 環境安全対策引当金繰入額 540百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,698百万円 無形固定資産 273百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	644,350	46,913		691,263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,913株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 465 456 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>629</td> <td>5</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>297</td> <td>2</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>331</td> <td>3</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 795 483 896"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 958 483 1108"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引 該当取引はありません。</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	629	5	634	減価償却累計額相当額	297	2	299	中間期末残高相当額	331	3	335	1年以内	152百万円	1年超	208百万円	合計	360百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 465 879 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>669</td> <td>5</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>304</td> <td>3</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>365</td> <td>2</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 795 906 896"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="611 958 906 1108"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(2) オペレーティング・リース取引 同左</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	669	5	675	減価償却累計額相当額	304	3	308	中間期末残高相当額	365	2	367	1年以内	143百万円	1年超	227百万円	合計	370百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	89百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 465 1299 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>551</td> <td>5</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>3</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>299</td> <td>2</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 795 1326 896"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 958 1326 1108"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(2) オペレーティング・リース取引 同左</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	551	5	557	減価償却累計額相当額	251	3	255	期末残高相当額	299	2	302	1年以内	125百万円	1年超	184百万円	合計	310百万円	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	128百万円	支払利息相当額	5百万円
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	629	5	634																																																																																			
減価償却累計額相当額	297	2	299																																																																																			
中間期末残高相当額	331	3	335																																																																																			
1年以内	152百万円																																																																																					
1年超	208百万円																																																																																					
合計	360百万円																																																																																					
支払リース料	81百万円																																																																																					
減価償却費相当額	72百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	669	5	675																																																																																			
減価償却累計額相当額	304	3	308																																																																																			
中間期末残高相当額	365	2	367																																																																																			
1年以内	143百万円																																																																																					
1年超	227百万円																																																																																					
合計	370百万円																																																																																					
支払リース料	95百万円																																																																																					
減価償却費相当額	89百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	551	5	557																																																																																			
減価償却累計額相当額	251	3	255																																																																																			
期末残高相当額	299	2	302																																																																																			
1年以内	125百万円																																																																																					
1年超	184百万円																																																																																					
合計	310百万円																																																																																					
支払リース料	137百万円																																																																																					
減価償却費相当額	128百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	5,788	5,543	245	7,022	6,777	245	7,527	7,281

(企業結合等関係)

当中間会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第60期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	632百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ケミコン株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。